

三重県経済の現状と見通し < 2015年6月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向いている 個人消費が持ち直しつつあるほか、雇用・所得、企業活動が堅調に推移していることから、県内の景気は上向いていると判断。		
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し 個人消費の増加に加え、サミット開催の経済波及効果も期待できることから、景気は緩やかに持ち直していく見通し。		
家計部門	個人消費	持ち直しつつある 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月振りの前年比増加。		
	住宅投資	底這い 住宅着工戸数は2か月振りの前年比減少。		
	観光	底離れ 県内施設延べ宿泊者数は、3か月連続の前年比増加。		
	雇用・所得	横這い 有効求人倍率(季節調整値)は前月から横這い。新規求人数(学卒・パートを除く)は5か月連続の前年比増加。		
企業部門	企業活動	堅調 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比上昇。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数、負債総額ともに2か月振りの前年差増加。		
	設備投資	上向く兆し 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比増加。貨物車登録台数は13か月連続の前年比増加。		
海外部門	輸出	一進一退 四日市港通関輸出額は、2か月振りの前年比減少。		
公共部門	公共投資	底入れしつつある 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加。		
その他	物価	上昇 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、23か月連続の前年比上昇。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
：晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	✎
		水準評価	

**現状**

個人消費は、持ち直しつつある。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、4月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+16.8%と4か月振りの増加。品目別にみると、月ごとのブレが大きい自動車購入を含む交通・通信(同+90.6%)が5か月振りの増加となったほか、その他の消費支出(同+6.1%)や教育(同+47.6%)が押し上げに寄与。一方、被服及び履物(同-31.5%)は4か月連続の減少。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、4月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+8.0%)、既存店ベース(同+5.9%)それぞれ、2か月振り、4か月振りの増加。消費増税直前の駆け込み需要に対する反動が一巡し、大型小売店販売は持ち直しの兆し。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+8.0%)が26か月連続の増加と堅調に推移したほか、時計や宝飾品など駆け込み需要の反動が大きい高額商品を含むその他(同+12.9%)が4か月振りの増加に。

5月の新車乗用車販売台数(含む軽)は(図表3)、5,484台・前年比-7.8%と5か月連続の減少。車種別にみると、軽乗用車が同-17.2%と5か月連続の減少となったほか、小型車が同-10.6%と10か月連続の2ケタ減。一方、普通車は同+11.7%と2か月連続のプラス。

**見通し**

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、5月の家計部門(53.2)は前月から1.7ポイントの上昇。水準をみても、2か月連続で「横ばい」を示す50を上回って推移。ウォッチャーのコメントをみると、客単価の上昇に加え、インバウンド関連の動きがみられる状況。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の着実な改善に加え、株価上昇など消費者マインドに対するプラス要素から回復へ向かう見通し。ただし、乗用車販売については、エコカー補助金・減税などを背景とする需要先食いから、先行き持ち直しつつも伸びの鈍さが残る見込み。

**4月 勤労者世帯・消費支出**

前年比 +16.8% (4か月振りの増加)

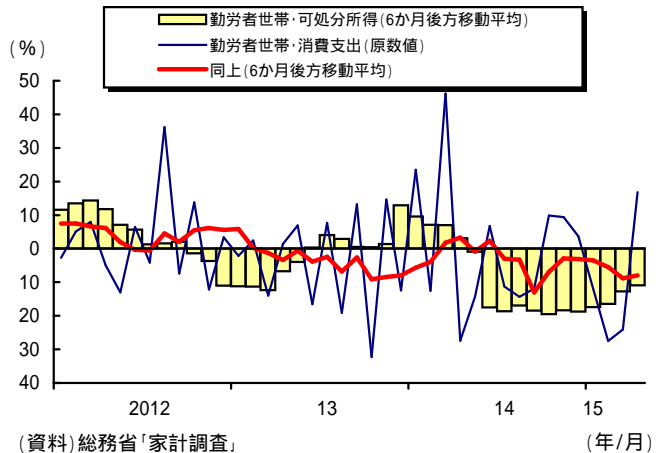
**4月 大型小売店販売額**

- ・全店 前年比 +8.0% (2か月振りの増加)
- ・既存店 前年比 +5.9% (4か月振りの増加)

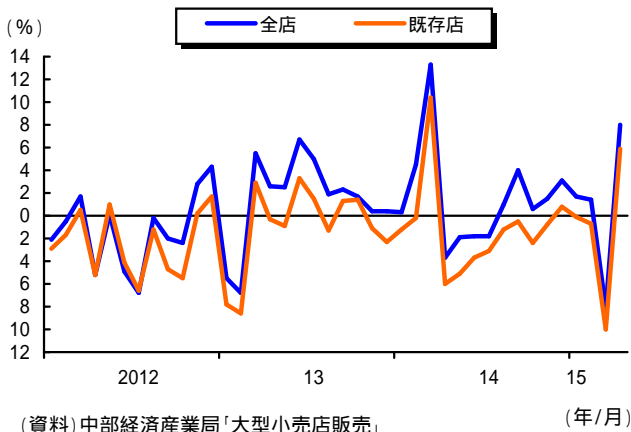
**5月 新車乗用車販売台数<含む軽>**

- 5,484台 前年比 -7.8% (5か月連続の減少)
- ・普通車: 1,713台 前年比 +11.7% (2か月連続の増加)
- ・小型車: 1,577台 前年比 -10.6% (10か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 2,194台 前年比 -17.2% (5か月連続の減少)

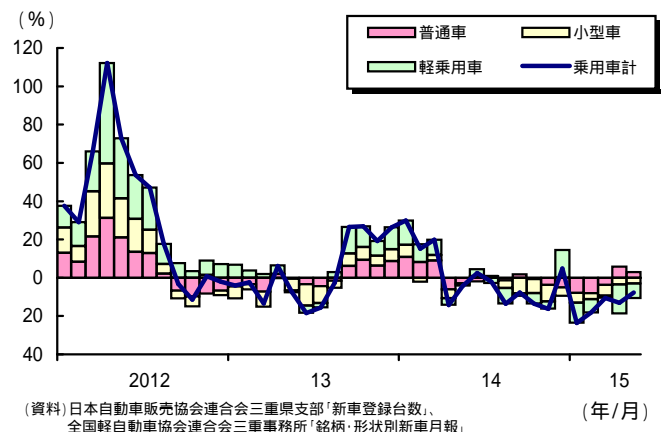
**図表1 津市・消費支出等<前年比>**



**図表2 県内大型小売店販売額<前年比>**



**図表3 新車乗用車販売台数<前年比>**



<b>住宅投資</b>	<b>底這い</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 住宅投資は、底這い。 4月の住宅着工戸数は(図表4)、807戸・前年比 1.7%と2か月振りの減少。足もと消費増税前にみられた駆け込み需要に対する反動が根強く残る状況。利用目的別では、分譲住宅(同+22.7%)、貸家(同+0.8%)がそれぞれ3か月連続、2か月連続の増加となった一方、持家(同 6.7%)が3か月振りの減少。 次いで、県内14市の着工戸数をみると、鈴鹿市(119戸・同+30.8%)や津市(140戸・同+23.9%)がともに2ケタの増加となった一方、四日市市(149戸・同 22.4%)、松阪市(72戸・同 45.5%)が押し下げに作用。</p> <p><b>見通し</b> 消費増税前の駆け込み需要の反動が一巡し、住宅投資は弱いながらも概ね前年比プラス圏内で推移すると予想。すなわち、低水準の住宅ローン金利や所得環境の改善といった要因が下支えすると見込まれるほか、「住宅エコポイント」など政府の住宅市場活性化策に押し上げ効果が期待できる状況。</p>			
<p><b>4月 住宅着工戸数</b> 807戸 前年比 1.7% (2か月振りの減少) ・持家:435戸 前年比 6.7% (3か月振りの減少) ・貸家:251戸 前年比 +0.8% (2か月連続の増加) ・給与住宅:2戸 前年比 77.8% (4か月振りの減少) ・分譲住宅:119戸 前年比 +22.7% (3か月連続の増加)</p>		<p><b>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	

<b>観光</b>	<b>底離れ</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 観光は、底離れ。 3月の三重県内施設延べ宿泊者数は(図表5)、前年比+0.9%と3か月連続の増加。式年遷宮による観光客増加の反動がみられたものの、足もとではそのマイナス影響が一巡している状況。とりわけ、外国人延べ宿泊者数(同+98.1%)は9か月連続の増加となっており、足もとではほぼ倍増で推移するなど、好調さが持続。</p> <p><b>見通し</b> 観光は式年遷宮効果からの反動減が一巡し、イベント・キャンペーンをプラス要因に持ち直していくと判断。 6月5日、2016年に日本で開催される主要国首脳会議(サミット)の開催地が三重県志摩市に決定。さらに、志摩市にある「合歓の郷 ホテル&amp;リゾート」では伊勢志摩初の外資系ホテルとなる「アマリリゾート」を誘致する予定(8頁参照)。伊賀忍者やF1グランプリなど、外国人に人気のコンテンツを有する三重県において、サミット誘致がインバウンド観光の起爆剤となる期待。</p>			
<p><b>3月 三重県内施設延べ宿泊者数</b> 879千人泊 前年比 +0.9% (3か月連続の増加) うち外国人:27千人泊 前年比 +98.1% (9か月連続の増加)</p>		<p><b>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</b></p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	

雇用・所得	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、横這い。

4月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.27倍・前月から横這い。有効求人数の減少率(前月比 1.2%)と有効求職者数の減少率(同 1.0%)がほぼ同水準であったことが背景に。こうしたもと、新規求人倍率(同)は1.84倍・前月比+0.06ポイントと、4か月振りの上昇。

4月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+0.3%と5か月連続の増加。もっとも、パートは同 3.9%と2か月振りの減少。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同 3.3%)は、輸送用機械(同 45.6%)や電気機械(同 44.4%)、電子部品・デバイス・電子回路(同 55.7%)がおよそ半減の動きとなり、全体の押し下げに作用。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を中心とするサービス業(同 25.5%)が5か月振りの減少となったものの、情報通信業(同+134.9%)が16か月連続の増加。このほか、卸売業、小売業(同+26.9%)や建設業(同+14.7%)など幅広い業種でプラスに。

3月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比 6.3%と9か月連続で低下しており、前月(2月:同 0.8%)と比べマイナス幅は拡大の動き。こうしたもと、名目賃金指数は同+0.1%と小幅ながら3か月連続の上昇。さらに、きまって支給する給与も同+0.4%と3か月連続の上昇に。

**見通し**

先行きの雇用を展望すると、個人消費の持ち直しを背景に、小売業や個人向けサービス業などの求人が堅調に推移する見通し。一方、製造業では足もと在庫増加の動きがみられ、生産調整を背景とする求人の伸び悩みが懸念される状況。

こうしたもと、今後の所得は、業績回復や労働力需給の逼迫を背景に緩やかながらも持ち直しが続く判断。今年の春闘では全国的にベアを実施する動きが広がっており、昨年を上回る賃上げ率もみられる状況。さらに、夏季賞与の上昇にも期待できることから、所得環境は好調に推移する見通し。

**4月 求人倍率<季節調整値>**

- ・有効求人倍率:1.27倍  
前月比 ±0.00ポイント
- ・新規求人倍率:1.84倍  
前月比 +0.06ポイント (4か月振りの上昇)

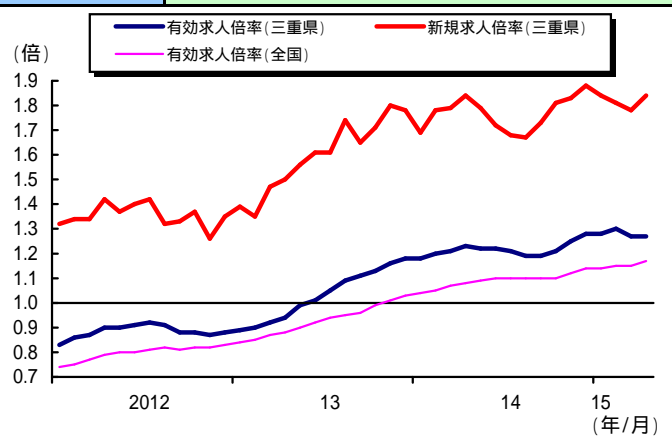
**4月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

6,970人 前年比 +0.3% (5か月連続の増加)

**3月 労働時間・賃金指数<調査産業計>**

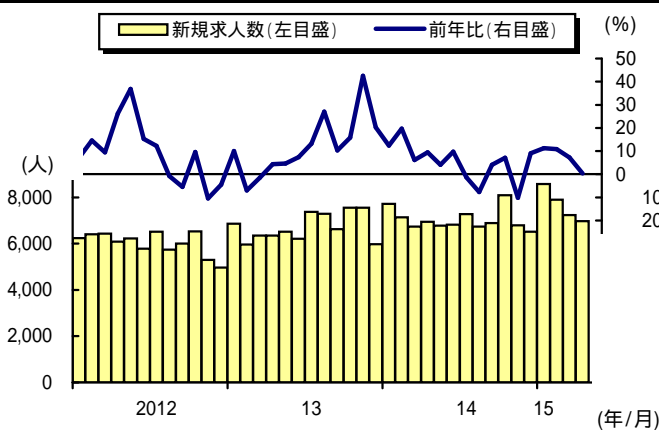
- ・所定外労働時間指数  
前年比 6.3% (9か月連続の低下)
- ・名目賃金指数  
前年比 +0.1% (3か月連続の上昇)  
うち、きまって支給する給与  
前年比 +0.4% (3か月連続の上昇)

**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



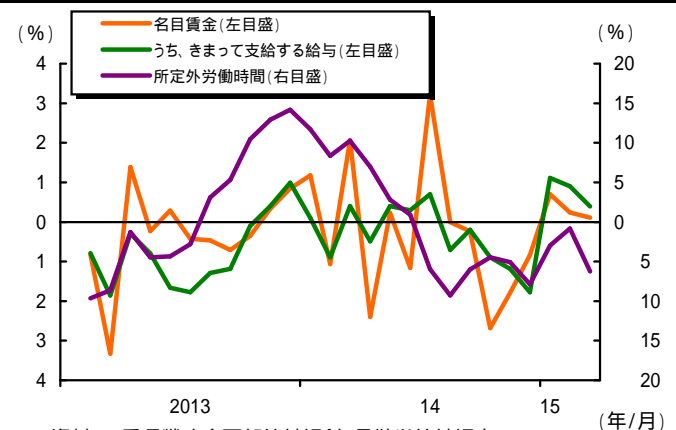
(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

### 3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

#### 現状

企業の生産活動は、堅調。

3月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+1.6%と2か月連続の上昇。業種別では、電子部品・デバイス(同+8.3%)が16か月連続の上昇となったほか、化学(同+30.5%)、はん用・生産用・業務用機械(同+9.3%)がそれぞれ4か月振り、24か月連続の上昇とプラスに作用。一方、輸送機械(同-16.7%)は9か月連続の低下と全体を大きく押し下げており、国内乗用車需要が伸び悩むなか、県内の自動車生産は低迷が持続。

#### 見通し

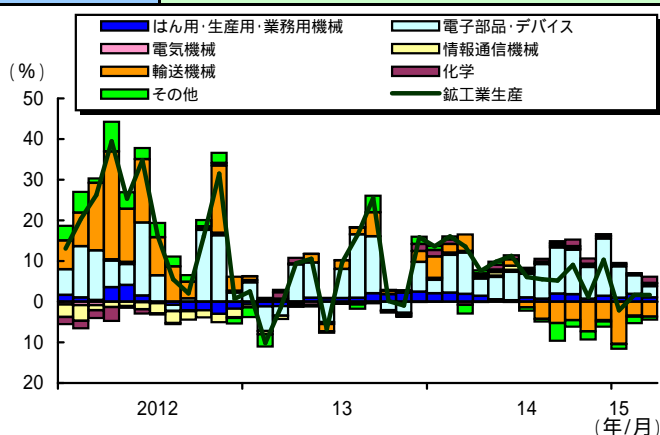
電子部品・デバイスは、スマートフォン需要の高まりを受けて底堅さを維持すると予想。なお、シャープ三重第3工場では、6月からスマートフォン向けインセル型液晶タッチディスプレイの量産を本格的に開始。さらに、この新型ディスプレイについて、亀山第2工場ではIGZO技術を活用した中型サイズの生産を検討している状況。

輸送機械は、消費喚起策や消費増税を背景とする需要先食いの影響が根強く残り、先行きも鈍い動きが続くと判断。ただし、5月の軽乗用車販売台数ランキングでN-BOXが引き続き1位(1万398台・前年比+0.8%)となるなど、ホンダ鈴鹿製作所で生産されている新型車「N-BOX SLASH」の販売に期待がかかる状況。

#### 3月 鉱工業生産指数

- 前年比 +1.6% (2か月連続の上昇)
- ・はん用・生産用・業務用機械工業  
前年比 +9.3% (24か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス工業  
前年比 +8.3% (16か月連続の上昇)
- ・電気機械工業  
前年比 +24.2% (13か月連続の上昇)
- ・情報通信機械工業  
前年比 +18.1% (15か月連続の上昇)
- ・輸送機械工業  
前年比 -16.7% (9か月連続の低下)
- ・化学工業  
前年比 +30.5% (4か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



#### 企業倒産

#### 小康状態

#### 基調判断の前月との比較

⇒

#### 水準評価

#### 現状

企業倒産は、小康状態。

5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、12件・前年差+2件と2か月振りに増加しており、水準でみても、2か月振りの2ケタに。業種別では、卸売業や建設業、運輸業に増加の動き。他方、負債総額をみると、3,169百万円・同+2,413百万円と2か月振りの増加。

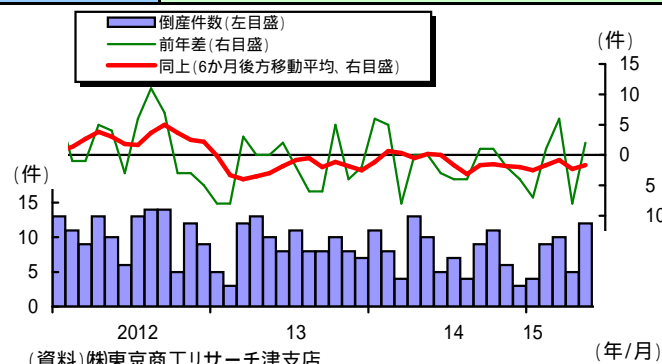
#### 見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、個人消費を中心とする国内景気の持ち直しを背景に、県内企業の業況は改善していく見通し。ただし、円安に伴う原料高や建設業を中心とする人手不足の状況に加え、大手メーカーの生産海外シフトに伴う輸出の減少などを勘案すると、国内での活動を主とする中小・零細企業にとっては今後も厳しい経営環境が続くと判断。

#### 5月 企業倒産

- ・倒産件数: 12件  
前年差 + 2件 (2か月振りの増加)
- ・負債総額: 3,169百万円  
前年差 + 2,413百万円 (2か月振りの増加)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



<b>設備投資</b>	<b>上向く兆し</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↗
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  企業の設備投資は、上向く兆し。                  4月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比+34.3%と3か月振りの増加。さらに、5月の貨物車登録台数(除く軽)は、404台・同+3.6%と13か月連続で増加しており、底堅い推移が持続。こうしたもと、機械設備などの資本財生産指数をみると、3月は同+5.8%と4か月連続の上昇。</p> <p><b>見通し</b>                  企業の業績が回復基調を辿るとみられるなか、今後の設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。                  6月1日、三菱重工業が松阪工場の航空機事業展開に伴い、松阪市と工場立地協定を締結。同工場はMRJ尾翼の生産・組立拠点に位置づけられており、敷地内に航空機部品生産協同組合との共同工場を設置する予定。新聞報道によると、総投資額は約50億円で、2016年10月に稼働開始となる見通し。</p>			
<p><b>4月 非居住用建築物着工床面積</b>                  前年比 +34.3% (3か月振りの増加)</p>		<p><b>図表11 非居住用建築物着工床面積</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」</p>	

**4. 個別部門の動向: 海外部門**

<b>輸出</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	→
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  輸出は、一進一退。                  4月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、827億円・前年比 7.5%と2か月振りの減少。                  品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(157億円・同+35.9%)が2か月振りの増加となったほか、有機化合物(65億円・同+96.1%)がほぼ倍増。このほか、工作機械を含む金属加工機械(24億円・同+123.9%)が8か月連続の増加となり、輸出全体を下支え。一方、自動車関連は、乗用車(9億円・前年比 84.9%)が2か月振りの減少となったほか、自動車の部分品(72億円・同 28.4%)が3か月振りの減少と押し下げに作用。こうしたもと、液晶デバイスを含む科学光学機器(13億円・同 44.8%)は2か月連続のマイナスと増勢が一巡。</p> <p><b>見通し</b>                  先行きの輸出は、中国景気減速が外需のマイナス要因になると懸念されるほか、現地生産化の進む自動車関連においては、円安の押し上げ効果を受けにくい状況が続くとみられ、伸び悩みの状態が続くと判断。</p>			
<p><b>4月 四日市港通関輸出額</b>                  827億円 前年比 7.5% (2か月振りの減少)                  ・石油製品: 157億円                    前年比 +35.9% (2か月振りの増加)                  ・有機化合物: 65億円                    前年比 +96.1% (2か月連続の増加)                  ・電気回路等の機器: 57億円                    前年比 10.0% (12か月連続の減少)                  ・乗用車: 9億円                    前年比 84.9% (2か月振りの減少)                  ・自動車の部分品: 72億円                    前年比 28.4% (3か月振りの減少)                  ・科学光学機器: 13億円                    前年比 44.8% (2か月連続の減少)</p>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	底入れしつつある	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p><b>現状</b>                  公共投資は、底入れしつつある。                  5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 20.8%と2か月連続の減少。一方、請負金額は(図表13)、同+27.4%と2か月連続の増加。この背景として、津市において「リサイクルセンター」や「新最終処分場」関連の大型工事があったこと、四日市市において、「新消防指令センター」や「吉崎ポンプ場」関連の大型工事があったこと、の2点が指摘可能。</p> <p><b>見通し</b>                  新名神高速道路や東海環状自動車道などのインフラ整備に加え、防災関連事業を中心に県内公共投資は持ち直しに転じると予想。とりわけ、2016年の伊勢志摩サミット開催が公共部門の押し上げに作用すると判断。ただし、今後も、建設業の人手不足に起因する工事執行の遅れが懸念材料として指摘可能。</p>			
<p><b>5月 公共投資</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共工事請負件数: 168件 前年比 20.8% (2か月連続の減少)</li> <li>公共工事請負金額: 12,927百万円 前年比 +27.4% (2か月連続の増加)</li> </ul>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	/
<p><b>現状</b>                  物価は、上昇。                  4月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.7%と23か月連続の上昇。もっとも、上昇率は、消費税率引き上げ要因の剥落から前月(同+2.4%)から大きく低下。費目別にみると、円安を背景とする原材料価格の上昇などから、食料(生鮮食品を除く、同+1.3%)が引き続き上昇。一方、原油価格が比較的低水準で推移していることもあり、電気代・ガス代を含む光熱・水道(同+6.2%)の上昇幅が前月(同+7.7%)から縮小したほか、ガソリンを含む交通・通信(同-2.3%)がマイナスに転化。</p> <p><b>見通し</b>                  先行きを展望すると、原油需給の引き締まりを背景にエネルギー価格が上昇に向かうと見込まれるなか、消費者物価は今後も前年比ベースでの上昇が続く見通し。</p>			
<p><b>4月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年比 +0.7% (23か月連続の上昇)</li> <li>食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.3% (17か月連続の上昇)</li> <li>住居 前年比 ±0.0%</li> <li>光熱・水道 前年比 +6.2% (52か月連続の上昇)</li> <li>交通・通信 前年比 2.3% (2か月振りの低下)</li> <li>教養娯楽 前年比 +0.7% (19か月連続の上昇)</li> </ul>		<p><b>図表14 消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

# 県内経済トピックス

(2015年5月)

## 1. 三井不動産が「合歡の郷ホテル&リゾート」への外資系ホテル誘致を発表

5月13日、三井不動産(東京都)が志摩市にある「合歡の郷ホテル&リゾート」に、シンガポールを本拠地とする外資系ホテル「アマンリゾート」を誘致すると発表。  
 合歡の郷ホテル&リゾートは、志摩市・大崎半島に位置し、約250万㎡の敷地内にホテルやレストラン、ゴルフ場などを有する三井不動産傘下の大型リゾート施設。  
 他方、アマンリゾートは、東南アジアを中心に全世界で小規模な滞在型高級リゾートを展開しており、日本でも2015年3月、「アマン東京」を東京・大手町に全面開業。  
 伊勢志摩地域への外資系ホテルの進出は本件が初となり、インパウンド観光の促進など、それぞれの施設の相乗効果につながっていくと期待。

## 2. 四日市コンビナート2社が競争力強化に向けた事業提携について合意

5月14日、コスモ石油(東京都)と昭和シェル石油(同)が、四日市地域における競争力強化に向けた事業連携について合意したと発表。国内石油需要の構造的な減少傾向や中東・アジアでの製油所新設を背景に、石油市場における競争激化が見込まれるなか、両者は設備の最適化を通じて効率化を図る方針。  
 連携の内容として、コスモ石油四日市製油所の原油蒸留装置を1基を停止し、両社全体の原油処理能力を削減、昭和シェル石油子会社である昭和四日市石油(四日市市)の四日市製油所から、コスモ石油に石油製品・半製品を供給、両製油所の2次装置(原油蒸留装置以降の精製装置)を有効活用することで、高付加価値化製品の生産による両社の競争力強化と、持続的な安定供給の確保を実現、製品タンクなどのオフサイト設備(精製設備以外の付帯設備)について、広く連携の可能性を検討、などを予定。  
 事業連携の実施時期は2017年3月末を予定しており、新聞報道によるとコスモ石油四日市製油所の処理能力を約13.2万バレル/日から8.5~8.9バレル/日まで削減する予定。

## 3. 富士電機が開発拠点新設に伴い鈴鹿市と立地協定を締結

電気機器メーカー大手の富士電機(東京都)が、同社鈴鹿工場の敷地内にパワエレ機器事業の製造開発拠点を新設することに伴い、5月22日、鈴鹿市と立地協定を締結。「パワエレ」とはパワーエレクトロニクスの略で、同社のパワエレ機器事業ではコンバータや無停電電源装置など、設備・機械を効率よく動かすための駆動システムや、安定した電力供給を支える電源システムなどを製造。  
 鈴鹿工場に新設される製造開発拠点「パワエレテクニカルセンター」は、2015年10月着工、2016年8月竣工の予定で、総事業費は約70億円となる見込み。今回の新設により、同社神戸工場などに配置されていた技術者を1か所に集め、鈴鹿工場をグローバルマザー拠点とする計画で、神戸工場からの異動約150名と新規雇用約30名を含む約550名の技術者が同拠点に集結する予定。

## 4. 三重県が「みえ旅プレミアム旅行券」を発売

5月30日、三重県が県内での宿泊料に対し、最大5割を助成する「みえ旅プレミアム旅行券」を発売。県内宿泊施設の約580件が旅行券の対象に。  
 助成の方法は、民間宿泊予約サイトにおいて電子クーポンを取得し、宿泊施設の予約時にクーポン分の割引を受ける方法、コンビニや三重県の現地オプションツアーサイト「VISIT三重県」において5,000円分の旅行券を1枚2,500円で購入する方法、JTB各店の窓口で宿泊予約をする際に割引を受ける方法、の3つ。  
 販売枚数は18万枚で、夏休みまでに8割、その後残り2割を販売する予定。

以上



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2015/6/25

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2013年	2014年	2014年			2015年	2015年				
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	( 5.3)	( 9.0)	( 9.6)	( 5.6)	( 6.9)	( 0.4)	( 2.1)	( 1.6)	( 1.6)		
生産者製品在庫指数	( 11.9)	( 7.5)	( 12.8)	( 22.8)	( 52.6)	( 50.3)	( 59.1)	( 55.3)	( 35.3)		
大口電力消費量(百万KWh)	8,958	9,018	2,206	2,390	2,284	2,221	728	713	780	745	731
新設住宅着工戸数(戸)	10,738	9,858	2,328	2,434	2,636	2,336	742	757	837	807	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	900	772	156	161	286	118	53	38	27	55	
公共工事請負金額(億円)	1,635	1,568	413	619	270	220	59	63	98	240	129
大型小売店販売額(全店)	( 1.2)	( 1.5)	( 2.4)	( 1.0)	( 1.8)	( 1.8)	( 1.7)	( 1.4)	( 8.1)	( 8.0)	
同(既存店)	( 1.1)	( 1.1)	( 4.9)	( 1.7)	( 0.7)	( 3.8)	( 0.1)	( 0.7)	( 10.0)	( 5.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,364	60,021	11,666	14,399	12,851	17,515	4,495	5,381	7,639	3,457	3,785
うち乗用車販売台数(台)	54,184	53,093	10,330	12,564	11,135	15,386	3,996	4,711	6,679	3,040	3,290
新車軽自動車販売台数(台)	48,613	50,404	10,665	10,804	12,102	14,618	3,716	4,642	6,260	2,454	2,728
うち乗用車販売台数(台)	39,700	41,877	8,781	8,974	9,805	12,438	3,118	3,956	5,364	1,951	2,194
有効求人倍率(季調済)	1.03	1.21	1.22	1.19	1.25	1.28	1.28	1.30	1.27	1.27	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.77	1.78	1.69	1.84	1.81	1.84	1.81	1.78	1.84	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,626	84,441	20,546	20,903	21,407	23,713	8,581	7,902	7,230	6,970	
名目賃金指数(調査産業計)	-	( 0.3)	( 1.1)	( 1.3)	( 1.5)	( 0.3)	( 0.7)	( 0.2)	( 0.1)		
実質賃金指数(同)	-	( 3.3)	( 4.7)	( 2.8)	( 4.6)	( 2.4)	( 2.0)	( 2.1)	( 3.0)		
所定外労働時間(同)	-	( 0.0)	( 3.6)	( 7.1)	( 5.8)	( 3.4)	( 3.0)	( 0.8)	( 6.3)		
常用雇用指数(同)	( 1.3)	( 0.7)	( 0.4)	( 1.4)	( 1.2)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.3)		
企業倒産件数(件)	103	91	28	20	20	23	4	9	10	5	12
(前年同期(月)差)	( 26)	( 12)	( 3)	( 7)	( 5)	( 0)	( 7)	( 1)	( 6)	( 8)	( 2)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,121,759	1,415,920	353,800	371,323	301,705	171,547	68,717	56,666	46,164	76,659	
輸出(百万円)	1,131,212	1,085,806	255,342	273,873	281,531	281,815	95,813	85,994	100,008	88,506	
四日市港 輸出(百万円)	1,039,647	1,006,881	239,328	255,371	264,554	253,020	82,689	79,307	91,023	82,676	
輸入(百万円)	2,252,971	2,501,725	609,142	645,195	583,236	453,362	164,530	142,660	146,172	165,164	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.4)	( 2.4)	( 2.8)	( 3.1)	( 2.8)	( 2.1)	( 2.1)	( 1.8)	( 2.4)	( 0.7)	
同(津市)	( 0.4)	( 2.3)	( 2.7)	( 3.1)	( 2.6)	( 2.1)	( 2.0)	( 1.8)	( 2.5)	( 0.7)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013年	2014年	2014年			2015年	2015年				
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	( 0.6)	( 4.4)	( 2.5)	( 3.2)	( 2.6)	( 1.0)	( 1.3)	( 1.0)	( 0.7)	( 2.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806	76,030	18,755	18,767	19,506	18,241	5,697	5,880	6,664	6,383	
大型小売店販売額(全店)	( 1.0)	( 2.5)	( 1.8)	( 1.8)	( 1.7)	( 3.3)	( 1.6)	( 1.3)	( 11.6)	( 9.0)	
同(既存店)	( 0.7)	( 1.4)	( 2.4)	( 0.6)	( 0.0)	( 5.1)	( 0.1)	( 0.6)	( 13.5)	( 6.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.45	1.42	1.43	1.48	1.47	1.49	1.47	1.45	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.15	2.08	2.14	2.16	2.21	2.13	2.15	2.17	
企業倒産件数(件)	1,015	859	236	186	197	183	49	56	78	68	69
(前年同期(月)差)	( 71)	( 156)	( 30)	( 62)	( 49)	( 57)	( 39)	( 14)	( 4)	( 17)	( 13)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,773	14,241	14,700	18,153	16,757	4,244	5,331	7,182	6,595	
輸出(億円)	151,826	157,855	37,827	39,932	42,653	40,361	12,750	12,872	14,740	14,336	
輸入(億円)	90,936	99,082	23,587	25,232	24,500	23,605	8,505	7,542	7,557	7,741	